

会議の名称	令和4年度浅口市行財政改革推進懇談会（第2回）		
開催日時	令和5年1月18日（水）13時30分から15時05分		
開催場所	浅口市役所 3階第1会議室		
出席者 及び欠席者	<p>【委員出席者】 中村良平会長・伊澤誠副会長・杉野美代子・山内悦子・奥慎二・ 澁谷達磨・筒井由紀子・大岸貴美子・石井節子・額田教正</p> <p>【委員欠席者】 松本良枝・金光道晴</p> <p>【事務局】 石田康雄企画財政部長・園部智秘書政策課長・秘書政策課3人 新田直哉生活環境部長・富田直弘健康福祉部長・ 倉田裕史産業建設部長・山本青司上下水道部長・ 難波勝敏教育次長</p>		
傍聴の可否	傍聴可能	傍聴者数	0
会議次第	1 開会 2 市長あいさつ 3 会長あいさつ 4 議事 (1) 第4次浅口市行政改革大綱【修正案】について (2) 第4次浅口市行政改革プラン【案】について (3) その他 5 閉会		
問い合わせ先	企画財政部秘書政策課 電話番号 0865-44-9013 〒719-0295 岡山県浅口市鴨方町六条院中3050 e-mail:hisyoseisaku@city.asakuchi.okayama.jp		

発言者	内容
	<p>【開会】13:30</p>
事務局	<p>浅口市長 栗山康彦が挨拶をさせていただきます。</p>
栗山市長	<p>参集の礼。 本日は主に行政改革プランの案についてご審議いただく。 浅口市が向かうべき方向として、私は昨年「持続可能な浅口市を創る」、「楽しい浅口市を創る」、この2つを職員に伝えている。持続可能なという中には色々なことがあるが、一つに行財政改革を徹底して断行するという熱い思いがある。電気代の高騰により、市役所としても節電の取り組みを行っている。電気代の節減が行財政改革とは言えないが、一つ一つ小さな積み重ねが大きなものに繋がっていくという考え方で取り組んでいきたいと思う。 スクラップ&ビルドの取り組みを進めているが、DX化の推進や子供たちへの投資など新しい取り組みも積極的に進めていく必要がある。 今日は皆さん忌憚のないご意見をお願いしたい。</p>
事務局	<p>(市長、他公務の為、退席) 次に、中村会長からあいさつをお願いします。</p>
中村会長	<p>色んなものの値段が上がってきている。民間企業も自らが身を削るような思い、家計もだが、行政も節約をしていかなければならないと、より切実になってきている。 前回、第1回目の懇談会では皆さんから非常に多くの有益な意見をいただいた。今日は行革プランの案についての意見や質問など、忌憚のない意見ををお願いします。</p>
事務局	<p>これからの進行は、中村会長をお願いします。</p>
中村会長	<p>今日の終了予定時間は15時としている。委員の協力をお願いします。 大きく分けて、議事議題は二つ。1番目が第4次行革大綱の修正案について。まず、それについて事務局から説明し、意見を頂戴したい。</p>

事務局	(1)第4次浅口市行政改革大綱【修正案】について説明
中村会長	委員から質問、意見を求める。 (委員からの意見なし)
中村会長	これを含め、行革プラン案の説明に移りたい。 できるだけプラン案について皆さんから意見をいただく時間をとりたいということを考えている。 次に、(2)第4次行政改革プラン案について説明をお願いします。
事務局	(2)第4次行政改革プラン案について説明
中村会長	全部で43の実施項目があるが、3分の2程度は新規事業となっている。 委員皆さんの不明な点やお気づきの点など、身近な分野に限らず質問や意見をいただきたい。
奥委員	No.36公共施設予約システムの導入について、体育館やグラウンドの予約が来年度からスタートするという話を聞いているが、実際にどういった施設が対象となるか。また、目標値を令和5年度で2割、6年度で25%と設定しているが低いのでは。 デジタル化の推進について市長も言われている。令和9年度で50%の目標値は、デジタル化の推進としては疑問がある。
事務局 (担当部長)	施設予約システムの対象施設については、基本的に社会体育施設や公民館、健康福祉センターの貸し出しも含めたシステムを導入していくよう現在準備を進めている。 したがって、ほとんどの施設について対象になると考えている。 また、目標値の検討にあたり近隣市町の導入・利活用の状況を調べたところ、先進地では数年前からシステム導入しているものの、操作が慣れない方も多く、講座や公民館利用者にはシステム利用が進まないとの状況であった。そのようなことも踏まえて目標数値を設定している。
奥委員	普及していくためにはシステムを活用した予約に対してインセンティブとして通常の予約法王よりも割り引くなど必要ではないか。 実際に申請受付を行っている人員を減らすことも想定されるが、

<p>中村会長</p>	<p>体育館では受付業務を1人で行っており、人員を減らすとなれば係員が不在となる。</p> <p>窓口に来る以上、対応職員を配置する必要があるが、この状態でデジタル化をしても維持管理費用だけが余分にかかり、実際にメリットを出すためには人員を減らす、関わる人を減らさないといけない。</p> <p>その辺りはどのように普及させ、人員を何人減らせるのかといったところが本当の成果になると思う。そこも併せて検討いただきたい。</p> <p>周辺市町村を参考にという考え方も重要だが、周辺市町以上に成果を出していくということも大事なこと。半数以上の成果がなければ導入する効果が伝わってこないような気もする。もう少し数値を上げられないか前向きに検討していただきたい。</p>
<p>山内委員</p>	<p>No.1未利用財産について、目標値として売却件数が毎年度1件ずつとなっているが前期プランからも継続した事業だが件数が少ないと感じる。この件数が上がるようにしてはどうか。</p> <p>No. 35保育の受け皿について、受け皿には民間施設もあると思うが、公立でも鴨方東幼稚園、鴨方西幼稚園が令和5年度から3歳児を受け入れることになっていると思う。私が調べたところ、大体一つの園に5、6人程度の増員になると思っている。二つの園を統合する方がいいのではないかなというような保護者の声もあるが、現在通っている方々からすると、遠くの園に行くようになってしまうことや受け入れ人数の削減にもなる一方で、保育士や幼稚園教諭の人員確保もできると思うので、こういったテコ入れも必要ではないか。</p> <p>また、鴨方中学校ではプールが故障しており、昨年度は地域の方々の協力を得てB&G海洋センターのプールを利用した。プールの敷地も大きく、水も残っている状況でボウフラが発生しており、周辺環境への影響も悪い。こういったものを適切に処置することで未利用の売却についても進むのではないか。</p>
<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>未利用財産の処分について、積極的にという質問だったが、昨年度、令和3年度に金光交番の跡地を売却している。令和2年度には旧金光町の給食センターが売却できた。</p> <p>他にも、定月池を造成し売却するなど、財産処分や有効活用に取り組んでおり、普通財産をはじめ市有財産については、洗い出し、検討を進めている。</p> <p>寄島町の旧公民館については、すでに3・4回公募を行っている</p>

<p>山内委員</p>	<p>が、買い手が見つからない状況。例えば、施設を撤去して更地にした状態であれば見栄えも良く売れるのではと思う一方、昨今、建設費用も高騰しており、現段階で実施するのが良いか判断が難しい。より有利な状況で売却できるよう、時期を見ながら準備を続け、今後も売却可能な財産は売却していきたい。</p> <p>金光町のボランティアセンター建物も売却の対象となっていた。目標数値を高くすればいいというものではなく、また、未利用の施設が多く存在しているとも思っていない。</p> <p>しかし、1件売却できればいいわけではなく、目標をやや高めに設定し、処分できるものがないくらいの前向きな気持ちで取り組んでいただきたい。</p> <p>また、鴨方中学校のプールについては学校と併設されているので売却は難しいと思うが、自校給食だった給食棟についても手つかずとなっている。教育委員会に関係するが、地域の人も交え、施設のあり方をどうするか政策の中に考えていただきたい。</p>
<p>中村会長</p>	<p>現在の成果指標は売却だけだが、やはり有効利用の点についても成果指標に入ると良いのではないかと。現状では努力している印象は感じられない。見通しを立てて売却することと有効利用することの指標別に二つあっても良いと思うがどうか。</p>
<p>事務局</p>	<p>委員の意見を踏まえ検討したい。</p>
<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>No.35保育の受け皿について、鴨方の東西幼稚園については来年度から3年保育を実施し、3歳児の受け入れを開始する。それに向けて現在準備を行っている。</p> <p>幼稚園の統合等については、現時点では考えていないが、保育の無償化の問題や、低年齢の時から保育に預けたいという希望が増えるなどの状況。その中で、再来年の計画見直しに向け、来年度ニーズ調査を行う予定としており、調査結果も踏まえ需要等も確認しながら今後の計画を立てていきたい。</p>
<p>澁谷委員</p>	<p>この中に書いてはいないが、寄島では小中一貫教育のなかでも義務教育学校について、これから研究していくというような話が始まっている。</p> <p>小学校と中学校は地域的にはある程度繋がった場所ではあるが、小中一貫にすると片方の校舎や運動場をどのように処分するのかと</p>

<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>いった問題が出てくる。</p> <p>この大きな改革案は去年から始まったことで、行革プランへの掲載には間に合わなかったのだと思うが、この問題は行革プランを議論する懇談会の内容にふさわしくないのか。それとも、行革とは別の話となるのか。</p> <p>先ほどの小中一貫教育については、来年度に各中学校区で指定をしていくという方向で動いている。</p> <p>その以前から小中一貫教育の取り組みについて進めていく中で寄島地域では義務教育学校も一つの選択肢として現在議論をしている状況だと認識している。</p> <p>具体的に今現在、義務教育学校になるということが決まっているわけではないが、今後、具体的な話となり、正式に決まった際に行革プランへ追加掲載するものと認識している。</p>
<p>澁谷委員</p>	<p>ここ1週間程前に行った会議での結論的な考え方は、その方向に決定しつつあると受け取っている。</p> <p>今年いっぱい研究期間で早ければ来年からスタートしたい。その方向にできるだけ持っていきたいと検討会の会長から答えがあったので、教育委員会でも大筋決まっているものとイメージしていた。</p>
<p>事務局</p>	<p>目標値としては、利用しなくなった校舎等のその後の処分についてとなり、No. 1未利用財産の処分と有効活用の項目に含まれていくものと考えている。</p> <p>学校をどのようにしていくかという話については、行革プランに盛り込むには内容が個別具体過ぎると考えているが、校舎などの利活用についてはNo. 1未利用財産の処分の有効活用として取り組んでいくことが適切ではないかと考えている。</p>
<p>澁谷委員</p>	<p>もう1件、空き家の問題についてお聞きしたい。</p> <p>これは私の地域でも問題になっており、空き家バンク制度が活用できれば非常に良いと思う。特に寄島地域では、高齢化率が非常に進んでおり大きな問題で、それと同時に郵便局、銀行など生活に密着した施設の一つである学校が大きな改革をする時期に来たと認識しています。</p> <p>提示されている案件よりもっと大きな問題なのに、取り組み事業になっていないのはどうなのかと。これは行革としてはふさわしくないのですかね。その辺の理解が私はできていないのですが。</p>

<p>中村会長</p>	<p>行財政改革というのは行政の支出と歳入を増やすということだと考えている。</p> <p>統廃合とは異なり、小中一貫教育や義務教育などの教育システムについては専門的な協議の場が必要で、行財政改革懇談会として扱うことは適切ではないと考える。</p>
<p>澁谷委員</p>	<p>中学校の運動場については何十年もの間大きな問題があった。現在は立派な運動場が整備されているが、まだ3年くらいしか経っていない。</p> <p>小学校も立派な建物だが、もう生徒が少なくなり、その財産をどう管理していくのか、行革という意味で非常に大きいものではないかと私は思ったのだが。</p>
<p>中村会長</p>	<p>大きな教育制度というか、ハード的な面とソフト的な面を含めた小中学校の一体化という方針が決まり、校舎や運動場など余剰となる部分をどうするかであれば行革懇談会が諮問を受けるというのはあり得ることだと考える。</p>
<p>澁谷委員</p>	<p>理解するが、プランには鴨方の給食調理場跡地の問題が示されている。寄島の給食センターの跡地も同じように建物と一緒に残ったまま。寄島の跡地はプランに入っていないが、この施設も以前から言われておりながら、一向に解決してない。</p> <p>小中学校の施設・敷地の問題についても、現段階から言っていないと、給食センターと同じ結果になると考えている。</p>
<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>旧寄島給食センターの跡地利用について、No.10の事業では、学校敷地内にある自校方式の給食調理場について有効活用していくためにはどうしていくかというもので鴨方地域の3校に限定している。</p> <p>寄島の給食センターについては今後、有効活用していくのか、場合によっては売却していくのかを検討していくことになる。</p> <p>売却することに決まれば、No. 1未利用財産の処分と有効活用の項目にあがることとなるが、具体的な対応が決まっていないためプランにもあげていない状況。</p>
<p>澁谷委員</p>	<p>計画期間を令和9年度とする以上、今プランに表示していない内容には取り組まないのではないかと考えている。もう何年も前から問題だと思っており、ぜひ取り組みをお願いしたい。</p>

中村会長	<p>プランも毎年取り組みを見直し改定を行う。前期のプランでも随時追加修正を行っている。</p>
大岸委員	<p>鴨方東小学校の給食場は倉庫という形で活用している。 給食場には大きな鍋や机など稼働時に使っていたと思われるものが全部ではないと思うが残っている。そういうものだけでも先に処分できたら、現状のままでも有効に使えるのではないかと思うがかがか。</p>
事務局 (担当部長)	<p>今回のプランではこのような表記をしているが、具体的に跡地をどう利用するか。建物を残して活用するのか、取り壊していくのかということも含め実施項目にあげている。解体するとなると費用が必要となるため、有利な財源等を活用しながら考えていきたいが、具体的には決まっているわけではない。今後そういうことも含めて検討していきたい。</p>
筒井委員	<p>No.33医療けんしんの浸透について、目標に約半数が医療機関で受けられるとした場合、市民の感覚からすると、なぜ半分なのかと思われるのではないか。けんしん自体を抑えているように感じる。 もっと多くの方がけんしんを受けるよう、半数の目標は消し、大いに検診を受けましょうと言っていた方がいいと思うが。</p>
事務局 (担当部長)	<p>目標数値としている44%は、けんしんを受けた人数のうち市が実施する集団けんしんと医療機関で受ける個別けんしんとの割合。 決して受診する人を全体の44%に抑えるものではなく、個別けんしんで受ける割合を徐々に増やしていくことを目標としている。 集団けんしんで受けていただくことも何ら問題はないが、従来では金光、鴨方、寄島のそれぞれに会場を設けて行っていたが、実際にけんしんを受ける方々の年齢も年々上がっている。検診車両の段差につまづいて怪我をされるケースもあった。 それよりも行き慣れた医療機関でけんしんを受けていただくよう周知移行を進めていくもの。 医療機関での受診率向上についてを目標としているが、表現については改めて検討したい。</p>
筒井委員	<p>医療機関でも受けてくださいといった表現になれば行こうという気になる。</p>

<p>事務局 (担当部長) 額田委員</p>	<p>修正したい。</p> <p>冒頭市長の方からも電気代の話があった。</p> <p>No.8内部管理経費の削減とあるが、No.11として施設のLED化に関する事業がある。電気代の抑制にあたっては今後も部材の高騰も想定されるなか、施設の導入ピッチはこれでいいのか。一般企業からみると取り組むピッチをもう少し早めた方が全体感としてより効果的になるのではないかな。</p>
<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>教育委員会が所管している施設の全てを掲載しておらず、これ以外にも小中学校が10校ある。その辺も含め検討したい。</p> <p>来年度から学校関係のLED化に伴う設計等も上げていきたいと考えているが、事業量も多く、年度間の事業の平準化も考えながら進めていきたい。</p>
<p>山内委員</p>	<p>No. 31マイナンバーカードの普及について。</p> <p>国ではカードの取得を義務化するという報道もあったが、5年後の成果指標が90%になっている。</p> <p>国の動向では義務化の方向だが、90%の目標は少し上げてもいいのではないかな。100%は難しいのかな。</p>
<p>中村会長</p>	<p>100%となると全市民となる。施設に入居された方も該当になり、現実的に100%は無理かと思う。95%が現実的。</p>
<p>山内委員</p>	<p>5%でも目標値を上げてもいいのではないかな。</p>
<p>中村会長</p>	<p>マイナンバーカードを作るのは、もちろん行政の努力も必要だが、基本的に個人の問題。デジタル化が進んでいけば、いろんな地域でマイナンバーカードを作るよう、ポイント加算など取組みが進められている。しかし、作らない人は作らないもの。</p>
<p>奥委員</p>	<p>マイナンバーカードの現状値が38.72%。令和4年度も終わりが近いが目標値を70%としている。これはマイナポイントの恩恵がこれだけあって見込みもあるということでのいいのかな。</p> <p>やはり、この目標数値は年に5%増は、何の努力もなしでも達成できるものと思うがどうか。</p> <p>健康保険証がマイナンバーカードに移行されるということで、マイナンバーカードを保険証として使うと6円安くなるという話も聞いて</p>

	<p>いるが、行政としてもアピールして、マイナンバーカードを普及させる必要があるのではないかと。健康保険証と口座を連携することで様々な給付などの送金がこれだけ早くできる。手続きも簡素化できる。と、マイナンバーカードを持つことの利便性をきちんとアピールしていけば取得率は上がると思う。</p> <p>先ほど中村会長も言われたが、施設に入所されている方々は申請に行くことができない。私は自分で申請手続きを行い、健康保険証との連携も行うことができたが、行政の方からもそういった施設に行つて、写真の撮影やポイント申請の支援をするような出張サービスをおこない、行くことができない人に対してこちらから出向く取り組みも必要ではないかと思うので、ぜひ検討いただきたい。</p>
<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>目標数値、カードの交付率が上がっていることについて。国が実施しているマイナポイントの付加、当然それも効果があったかと思う。浅口市の場合は、業者委託だが出張申請として、公民館やスーパーなどに予約申請の受付窓口を設置し申請のサポートを行っており、その効果も出ているものと考えている。</p> <p>山内委員からの意見で、取得率100%について、市の方には正式に義務化するという情報は入っていない。今のところの政府の考えとしては健康保険証や運転免許証などと紐づけをすることで交付率を高めようというものと認識している。ただ、今後、交付率については、国の政策と連携するなどの情報は入ってきており、目標数値の設定も都度考えていきたい。</p>
<p>奥委員</p>	<p>現状値は38.72%だが、70%は達成の見込みがあるのか。</p>
<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>1月8日現在の情報となるが、浅口の場合、実際にマイナンバーカードを取得し手元に受け取られた方は57.6%。</p> <p>申請をしている、また、申請はしたがカードはまだ手元にない、まだ受け取っていない方も含めた申請件数でいくと、1月8日現在で72.8%の方が申し込みを行っている。</p>
<p>石井委員</p>	<p>No.33医療機関でのけんしんを希望する人の約半数を身近な医療機関で受けるよう、事務局から高齢者は集団けんしん時に危険があるとの説明だったが、医療費の削減が叫ばれているときに財政負担が増加するとなっている。</p> <p>元気な人は集団けんしんで受けると、内容をもう少し詳しく記載する方が良いのではないかと。</p>

事務局 (担当部長)	けんしんのPR、周知を行う際には書き方も検討してまいりたい。
石井委員	私は医療機関の方が安価だと思って、あえて病院でけんしんを受けていた。丁寧な説明をお願いします。
大岸委員	<p>No. 21優秀な人材の確保について。</p> <p>先日、地域学校協働活動セミナーの研修会で島根県浜田市の取り組みをお聞きした。ライフキャリア教育として大学在学中に1年間休学し、浜田市の暮らしを体験してもらおうといった活動を進めているとの話。このNo. 21の説明によると、浅口市に就職して欲しいと採用試験や就職説明会のことが書いてあるが、学生時代に浅口市を体験してもらい、浅口愛を深めてもらったうえで、浅口市職員として頑張りたいという学生さんに卒業後来てもらおうというような取り組みをすれば優秀な人材、浅口愛あふれる人材が集まるのではないかと。</p>
事務局 (担当部長)	<p>市の取り組みとしては、一般事務職の受け入れは今のところ行っていない。専門職である保健師は、1ヶ月程度、職業体験として受け入れを行っている。一般事務職については今後、研究したい。</p> <p>No. 21優秀な人材の確保について、募集人員の倍率を増やしていく目標。最近では募集をしてもなかなか応募者が少ないと、以前は100人を超えていたが、今年度については50人程度と減っている。</p> <p>少子化もあるかもしれないが、応募者を増やしていきたい応募方法を検討するなかで、来年度については募集時期を現在は年1回 9月に試験を行っているところ、これを2回行う。また、試験の実施時期を早めることも検討している。</p>
大岸委員	浅口が好きだから浅口に行きたいという方にぜひ市役所で働いてほしいと思う。
事務局 (担当部長)	試験日程を規模の大きな自治体と同じ日に実施することで、本当に浅口で勤めたいか見極める方法が有効かどうか検討している。
筒井委員	No.20学校給食の地産地消や食育の推進はとても良いことだが、コスト的にまかなえるのか疑問がある。コストを下げたり、もっと栄養的により良いものがあれば、県外産品でも取り入れた方が良くと思うがどうか。

<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>地産地消週間は年2回ある。この期間は特に地域の食べ物について知ってもらい、理解してもらおうとしているが、浅口産品だけでは確保が難しい食材もあり、県内産の食材を使うことで食育に関する教育もしていきたいと考えている。</p> <p>ただ年間を通して行うことや地域限定すると費用が高くなることから、地産地消週間以外は栄養価や価格を考えながら献立を考えている。</p> <p>米は浅口産を使用し、また昨年6月には浅口産の玉ねぎやニンニクを一部使っていると給食センターから聞いている。</p>
<p>筒井委員</p>	<p>市の LINE で迷い犬や猫を探していると情報が周知されているが、農家の方に規格外の野菜が余っていれば寄付を呼びかけると、給食食材がより豊富になるのではないかと。</p>
<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>学校給食の場合には栄養価やアレルギーに配慮する必要があり、事前に給食の献立を決めている。また食材についても、食中毒には特段の配慮が必要となる。産地が異なれば、一定量そろうまで適切に保存する必要があるが、リスクも考える必要があり、難しい面がある。</p>
<p>中村会長</p>	<p>予定時間に近づいてきた。あと1人か2人意見をいただきたい。</p>
<p>山内委員</p>	<p>No.13 廃棄物減量化に係る施策の実施について。</p> <p>市長もよく言われるが、生ゴミよりも含まれている水分の方がもっと重要で処分するためのコストが必要となるとのことだった。</p> <p>行動計画、取組内容としてゴミ袋の代金を上げると書いてあるが、市民農園のようなものを拡充させ、ゴミの廃棄・焼却が正しい意味でリサイクルになり、生ゴミの減量に繋がっていくのではないかと。</p> <p>ゴミ袋の値上げは家計に与える影響も大きいのでそういう着眼点も必要かと思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>ゴミの減量化についてはゴミ袋の料金改定だけでなく、ゴミ処理機の購入補助や廃品回収の充実など様々な観点がある。</p> <p>そういったことも盛り込むよう、担当課とも検討したい。</p>
<p>事務局 (担当部長)</p>	<p>生ゴミの水切りを徹底する話について。</p> <p>これは小学生4年生にも環境学習としてご協力いただき、実施結果を広報紙に載せるなど、啓発活動を行っている。</p>

	<p>食品ロスの削減も大きな課題であり、具体的な取り組みは決まっていないが啓発していきたい。</p> <p>また、今までの話は市民向けのゴミ排出削減についてだったが、事業者の方への課題として、過剰な包装が考えられる。過剰包装については事業者の方にも協力をお願いしていきたい。</p>
杉野委員	<p>家庭の生ゴミ処理機購入時の補助事業をおこなっているが制度の利用実績はどうか。補助制度は家計への負担が減り、ごみの減量にもつながる。大いに普及していただきたい。</p>
事務局 (担当部長)	<p>電気式などの生ごみ処理機購入にかかる補助について、申請件数は年々増えてきている状況であり、継続して事業を実施していきたい。</p>
中村会長	<p>非常に皆さん建設的な意見をたくさんいただいたので、次回に向けてプランを精査し、第3回懇談会で改めてご意見を頂きたい。</p> <p>以上で議事を終了し、進行を事務局にお返りする。</p>
事務局	<p>閉会にあたり、伊澤副会長より、ご挨拶いただく。</p>
伊澤副委員長	<p>慎重な協議といただいた意見は大変有益なものと感謝申し上げます。一層進む人口減少や少子高齢化に加え、厳しい財源運営が見込まれるが、市民ニーズに的確に対応していくためには、より一層行財政改革の推進が必要である。今日の意見をもとに行財政改革プランの見直しを進めていただきたい。</p> <p>行革大綱の理念でも未来へ繋げる行財政改革とある。若い人達に私達がどれだけ残していけるか、そして、どのようにこのまちを発展させ、若い人達を応援していけるのかを皆さんで考え、次世代に繋げていきたいと思う。</p> <p>皆様にも、それぞれの立場で協力をお願いし、閉会の挨拶とする。</p>